



## 2023年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2023年11月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社  
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日 ~ 2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	84,577	48.4	11,134	25.5	13,099	27.4	18,686	26.4	18,340	28.6	30,711	22.1
2022年12月期第3四半期	56,982	86.1	14,946	90.9	18,036	115.7	14,784	562.6	14,259	492.7	25,143	378.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2023年12月期第3四半期	135.98		135.98	
2022年12月期第3四半期	126.02		126.02	

(注) 2022年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,314,967		173,428		156,002	11.9
2022年12月期	1,115,943		132,349		117,268	10.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2022年12月期		0.00		10.00	10.00
2023年12月期		1.00			
2023年12月期 (予想)				13.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	43.2	10,500	27.1	12,500	26.5	16,500	30.6	120.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) 株式会社グローバルス Prospect Asset Management, Inc 、 除外 2 社 (社名) Nexus Bank株式会社  
株式会社ライブレント ジャパンギャランティー株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13'2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	147,038,315 株	2022年12月期	126,337,770 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	9,740,538 株	2022年12月期	9,608,942 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	134,873,290 株	2022年12月期3Q	113,153,052 株

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、2023年12月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における営業収益は、30,927百万円（前年同四半期比32.8%増）となり、営業利益は2,528百万円（前年同四半期比42.8%増）となり、順調な成長を遂げました。この結果、当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における営業収益は、第3四半期連結累計期間としては、過去最大となる84,577百万円（前年同期比48.4%増）となりました。営業利益は、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の取得に伴う負ののれん発生益を計上した前第3四半期連結累計期間に次いで、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、過去2番目となる11,134百万円（前年同期比25.5%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Nexus Bankの吸収合併に伴い繰延税金負債6,548百万円を取崩したこと等もあって、18,340百万円（前年同期比28.6%増）となりました。これは、第3四半期連結累計期間としては、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（IFRS）に移行して以来、過去最大となっております。

なお、前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）においては、日本金融事業が安定的に推移し、営業収益は3,425百万円（前年同四半期は3,180百万円）となり、セグメント利益は1,198百万円（前年同四半期は1,205百万円）となっております。また、日本においては、不動産事業も順調に成長しており、2023年2月から株式会社グローバルス（以下、「グローバルス」という。）が、2023年5月から株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）が、それぞれ子会社となったことや、Jグラウンド株式会社（以下、「Jグラウンド」という。）において、不動産の販売が本格化してきたことにより4,608百万円の営業収益（前年同四半期は417百万円）、セグメント利益は788百万円（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となっております。

東南アジアにおいては、銀行事業が成長を牽引しております。J Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）において、営業収益が3,655百万円（前年同四半期は3,109百万円）、セグメント利益が717百万円（前年同四半期は506百万円）となるなど、着実に成長しているほか、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）も、営業収益が6,270百万円（前年同四半期は4,499百万円）、セグメント利益が195百万円（前年同四半期は462百万円）となっております。

韓国における貯蓄銀行事業においては、金利上昇に伴う調達コストの増加に貸出金利の引上げが追いついていなかったことから、昨年末以降、業績が悪化しておりましたが、当第3四半期連結会計期間の韓国及びモンゴル金融事業においては、セグメント損失が455百万円まで縮小し（第1四半期連結会計期間における損失は578百万円、第2四半期連結会計期間における損失は618百万円）となっており、9月には、9百万円の単月黒字となるなど、回復の兆しがみえてきております。

当第3四半期連結会計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

Jトラストグローバル証券株式会社(以下、「Jトラストグローバル証券」という。)は、2023年7月よりIFA事業者(金融商品仲介業者)の事業拡大支援業務を本格的に開始いたしました。

また、当社グループにおける割賦事業の更なる発展のために西京カード株式会社(現 MIRAI 株式会社)の全株式を取得し子会社とする株式譲渡契約を、2023年8月に株式会社西京銀行との間で締結し、10月2日に譲渡を完了しております。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しております。当第3四半期連結会計期間においても、7月7日にインドネシア不動産開発業者PT KVP Bina Propertindoが南ジャカルタ、TBシマトゥパンに開発する「SEMBAWANG APARTHOUSE」、さらに8月15日にインドネシア不動産開発会社PREMIERグループで、西日本鉄道株式会社(本社:福岡)が出資をするPT Premier Qualitas Indonesiaの子会社であるPT Bukit Sukses Bersamaが開発する「PREMIER PROMENADE (プレミア プロムナード)」及び、同グループPT Bumi Lancar Pertiwiが開発する「PREMIER LAKE RESIDENCE (プレミア レイクレジデンス)」の住宅ローンに係る業務提携契約を締結しました。これにより2023年9月末現在、Jトラスト銀行インドネシアが提携するプロジェクト数は23カ所となりました。

また、カンボジアでは、新規顧客の獲得に向けて注力するとともに、2023年8月より新商品として新車オートローンの発売を開始する等、事業拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年9月30日)におけるセグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金(損失評価引当金)控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社(以下、「Nexus Card」という。)が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業(以下、「証券業務」という。)につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2022/9	2023/9	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	207,031	215,618	8,586	4.1%	
有担保	199,619	210,163	10,543	5.3%	アパートローンに対する保証の取扱い拡大による増加
無担保	7,412	5,454	△1,957	△26.4%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,187	15,809	△378	△2.3%	買取債権回収が順調に推移
商業手形残高	1,561	—	△1,561	△100.0%	日本保証における期日決済による減少
営業貸付金残高	1,603	916	△686	△42.8%	日本保証及びNexus Cardにおける大口返済による減少
割賦立替金残高	2,865	12,724	9,858	344.0%	割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	27,758	29,185	1,427	5.1%	信用取引資産の増加

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJトラストグローバル証券やNexus Cardの業績が期初から寄与したことや、Nexus Cardにおける割賦取扱高の増加に伴い、証券業務やクレジット・信販業務に係る役務収益等が増加したこと等により10,246百万円（前年同期比22.1%増）となりました。セグメント利益は、債権回収が好調に進み、また、保証事業が安定的に推移したこと等により3,469百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、JT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）及びJT貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、TA資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFiが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/9	2023/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	416,706	412,037	△4,669	△1.1%	与信基準の厳格化により、貸出金の増加を抑制
営業貸付金残高	1,707	1,173	△534	△31.3%	SPC債権を買取債権へ属性変更
買取債権残高	1,673	2,737	1,063	63.6%	SPC債権を買取債権へ属性変更

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に損益上連結対象としたJT親愛貯蓄銀行の業績が期初から寄与したことから35,674百万円（前年同期比31.6%増）となりました。セグメント損益につきましては、貯蓄銀行における残高基準金利が高金利で推移したため、預金利息費用が増加したことや、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したこと等により1,652百万円のセグメント損失（前年同期は14,127百万円のセグメント利益）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/9	2023/9	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	306,583	369,249	62,666	20.4%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	164,925	225,541	60,615	36.8%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	141,657	143,708	2,050	1.4%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
営業貸付金残高	954	970	15	1.6%	
買取債権残高	28,907	29,660	753	2.6%	他社債権買取による増加

営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により27,647百万円（前年同期比34.7%増）となりました。また、セグメント利益は、調達金利の上昇により預金利息費用が増加したものの、市場実勢に合わせて貸出金利を引き上げたことや大型不良債権の回収に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により1,225百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、前連結会計年度ではその他の事業に区分しておりましたが、金額的重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして区分しております。

J グランド、グローバルス及びライブレントが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州で不動産事業を行っております。

営業収益は、10,908百万円（前年同期は879百万円）となりました。また、セグメント損益につきましては、株式会社ミライノベート（以下、「ミライノベート」という。）の吸収合併に伴い負ののれん発生益9,328百万円を計上した結果、10,096百万円のセグメント利益（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

#### （投資事業）

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業などを行っております。

営業収益は120百万円（前年同期比42.3%減）、セグメント損失は訴訟費用の削減に努めたものの、1,583百万円（前年同期は1,575百万円のセグメント損失）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は421百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損益につきましては22百万円のセグメント損失（前年同期は131百万円のセグメント利益）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ199,023百万円増加し1,314,967百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が32,667百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が70,819百万円、その他の金融資産が68,667百万円、銀行業における有価証券が63,594百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ157,945百万円増加し1,141,538百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が138,211百万円、社債及び借入金が13,908百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ41,078百万円増加し173,428百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を18,340百万円計上したこと等により利益剰余金が17,484百万円増加したことに加えて、ミライノベートの吸収合併等により資本剰余金が11,636百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が9,630百万円増加したこと等により増加したものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32,667百万円減少し99,293百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は3,767百万円（前年同期は10,142百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益を13,099百万円計上したことや、銀行業における預金の増加額が56,119百万円と資金が増加した一方で、負ののれん発生益を9,328百万円計上したことや、銀行業における貸出金の増加額が12,667百万円、その他の金融資産の増加額が44,183百万円、制限付預金の増加額が7,903百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は48,307百万円（前年同期は1,168百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出154,236百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入103,243百万円を上回ったことにより資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は481百万円（前年同期は666百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が3,205百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が2,218百万円、配当金の支払額が1,286百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年8月8日に公表いたしました連結業績予想を、すでに、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は達成しておりますが、変更は控えております。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	131,960	99,293
営業債権及びその他の債権	50,226	60,696
銀行業における有価証券	94,740	158,335
銀行業における貸出金	680,949	751,768
証券業に関連する資産	27,432	29,185
営業投資有価証券	305	324
有価証券	2,566	2,401
その他の金融資産	54,018	122,686
持分法で会計処理している投資	6,626	7,059
棚卸資産	4,120	19,804
売却目的で保有する資産	859	903
有形固定資産	10,592	9,261
のれん	30,839	35,309
無形資産	12,667	11,586
繰延税金資産	640	928
その他の資産	7,396	5,420
資産合計	1,115,943	1,314,967
<b>負債</b>		
営業債務及びその他の債務	13,856	13,200
銀行業における預金	864,547	1,002,758
証券業に関連する負債	25,187	26,381
社債及び借入金	39,749	53,657
その他の金融負債	23,895	32,784
未払法人所得税等	1,073	1,916
引当金	614	885
繰延税金負債	10,166	2,883
その他の負債	4,500	7,069
負債合計	983,593	1,141,538
<b>資本</b>		
資本金	90	90
資本剰余金	103,920	115,557
自己株式	△7,690	△7,708
利益剰余金	21,077	38,562
その他の資本の構成要素	△128	9,501
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,268	156,002
非支配持分	15,081	17,426
資本合計	132,349	173,428
負債及び資本合計	1,115,943	1,314,967

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
<b>継続事業</b>		
営業収益	56,982	84,577
営業費用	29,716	57,291
販売費及び一般管理費	22,178	27,205
その他の収益	10,533	11,141
その他の費用	674	88
営業利益	14,946	11,134
金融収益	3,180	1,795
金融費用	568	290
持分法による投資利益	478	459
税引前四半期利益	18,036	13,099
法人所得税費用	3,232	△5,490
継続事業からの四半期利益	14,803	18,589
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	△18	96
四半期利益	14,784	18,686
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	14,259	18,340
非支配持分	524	346
四半期利益	14,784	18,686
<b>1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)</b>		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	126.19	135.26
非継続事業	△0.17	0.72
合計	126.02	135.98
<b>希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当 たり四半期損失(△)(円)</b>		
継続事業	126.19	135.26
非継続事業	△0.17	0.72
合計	126.02	135.98

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	14,784	18,686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△37	24
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△163	795
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	△3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△197	816
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,687	11,316
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△1,133	△278
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△6	△3
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	9	172
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,556	11,207
税引後その他の包括利益	10,358	12,024
四半期包括利益	25,143	30,711
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,377	28,399
非支配持分	3,766	2,311
四半期包括利益	25,143	30,711

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	95,670	12,275	107,945
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	4	—	4	△2	1
会計方針の変更を反映した 2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,463	△4,281	95,674	12,272	107,946
四半期利益	—	—	—	14,259	—	14,259	524	14,784
その他の包括利益	—	—	—	—	7,117	7,117	3,241	10,358
四半期包括利益合計	—	—	—	14,259	7,117	21,377	3,766	25,143
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	△105	—	△105
株式交換による増加	—	3,825	—	—	—	3,825	—	3,825
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	88	△88	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	3,825	△4	△17	△88	3,714	—	3,714
支配継続子会社に対する持分変動	—	989	—	—	—	989	158	1,148
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	989	—	—	—	989	175	1,165
所有者との取引額合計	—	4,815	△4	△17	△88	4,704	175	4,880
2022年9月30日時点の残高	90	103,903	△7,690	22,705	2,747	121,756	16,214	137,970

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
四半期利益	—	—	—	18,340	—	18,340	346	18,686
その他の包括利益	—	—	—	—	10,059	10,059	1,964	12,024
四半期包括利益合計	—	—	—	18,340	10,059	28,399	2,311	30,711
剰余金の配当	—	—	—	△1,286	—	△1,286	—	△1,286
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△192	192	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	429	△429	—	—	—
その他	—	97	—	—	—	97	—	97
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,663	△17	△856	△429	10,359	—	10,359
支配継続子会社に対する持分変動	—	△26	—	—	0	△26	33	7
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△26	—	—	0	△26	33	7
所有者との取引額合計	—	11,636	△17	△856	△429	10,333	33	10,367
2023年9月30日時点の残高	90	115,557	△7,708	38,562	9,501	156,002	17,426	173,428

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,036	13,099
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△18	△48
減価償却費及び償却費	3,215	3,955
減損損失	5	—
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	840	471
受取利息及び受取配当金	△48,263	△65,646
支払利息	16,396	33,387
持分法による投資損益(△は益)	△478	△459
負ののれん発生益	△9,868	△9,328
その他の損益(△は益)	△3,455	△3,402
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	4,557	△4,259
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△1,497	△1,691
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△100,084	△12,667
銀行業における預金の増減額(△は減少)	102,230	56,119
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	539	△1,753
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	△2,581	1,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,491	△1,206
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△4,586	△44,183
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△2,046	△7,059
その他の資産の増減額(△は増加)	5,523	5,858
制限付預金の増減額(△は増加)	△1,167	△7,903
利息及び配当金の受取額	48,435	67,211
利息の支払額	△14,587	△25,020
法人所得税等の支払額	△2,242	△2,247
法人所得税等の還付額	464	480
その他	4,268	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,142	△3,767

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,509	△3,941
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△329	△645
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	643	6,423
無形資産の取得による支出	△407	△305
銀行業における有価証券の取得による支出	△41,762	△154,236
銀行業における有価証券の売却による収入	15,937	83,046
銀行業における有価証券の償還による収入	4,442	20,197
投資有価証券の売却による収入	6,754	835
子会社株式の取得による支出	△1,762	△343
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	20,519	—
その他	△358	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	△48,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,289	△2,218
長期借入金の返済による支出	△7,263	△13,533
長期借入れによる収入	8,757	16,738
社債の償還による支出	△150	△165
社債の発行による収入	100	900
リース負債の返済による支出	△710	△922
自己株式の取得による支出	△4	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△105	△1,286
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	—	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,643	△52,555
現金及び現金同等物の期首残高	74,648	131,960
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,932
現金及び現金同等物の為替変動による影響	12,201	9,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,493	99,293

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (IFRS)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
国際会計基準 (IAS) 第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「不動産事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産・再生可能エネルギー事業」「投資事業」の5区分にしております。

第2四半期連結会計期間において、「不動産・再生可能エネルギー事業」のうち合同会社プロスペクト陸前高田他4社の太陽光発電設備の運営及び太陽光発電プロジェクトへの投資業務を資産譲渡に伴い非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「不動産事業」に変更しております。なお、当該非継続事業の分類に伴う、前第3四半期連結累計期間の数値への影響はありません。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,386	27,107	20,434	863	0	56,794	188	—	56,982
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	0	92	15	208	321	206	△527	—
計	8,391	27,108	20,526	879	209	57,115	395	△527	56,982
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,303	14,127	738	△66	△1,575	16,526	131	249	16,907
全社費用等(注) 3									△1,961
営業利益									14,946
金融収益									3,180
金融費用									△568
持分法による投資利益									478
税引前四半期利益									18,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,152	35,648	27,636	10,874	84	84,396	180	—	84,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	93	25	10	34	36	200	241	△442	—
計	10,246	35,674	27,647	10,908	120	84,597	421	△442	84,577
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,469	△1,652	1,225	10,096	△1,583	11,554	△22	1,629	13,161
全社費用等(注) 3									△2,027
営業利益									11,134
金融収益									1,795
金融費用									△290
持分法による投資利益									459
税引前四半期利益									13,099

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。